(H.23)No. 1128 (H.22)No. 1128

事務事業名 国民保	口以小股子未受						
担当部局名	指部局名 担当室名 室長名 連絡先						
企画財政部	危機管	護理室 藤岡 善光 63-7271					
新·継 事業期間 根拠法令等							
継続 平成 20 年度 ~ 3	平成 年度	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律					

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

			-	
総	政	策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基本政	策	2	安全で安心な地域づくり
計	施	策	1	防災
囲	小 施	策	1	災害に強いまちづくり
重点	流施策コ-	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	453301			
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名			
款	消防費	国民保護事業費				
項	消防費	(小事業名)				
目	防災対策費	国民保護事業費				

3. 事務事業の概要

事業概要

平成19年度に策定した「名張市国民保護計画」を修正するとともに、本計画に基 づく「避難実施マニュアル」を策定します。

めざす効果(事業目的)

武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第35条第1項の規定に基づき、市国民保護計画を作成し、武力攻撃、大規模テロ等から国民の生命、身体及び財産を守るため、国民の避難、救援、武力攻撃に伴う被害を最小化する等の対策を的確かつ迅速に実施することを目的とします。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在市が直接実	Eの実施手法(複数: E施	選択可)
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部)により実施		
		< H22現年 >	名張市国民保護計画修正、	指定管理			
		名張市国民保護計画修正、 避難実施マニュアル策定にか	避難実施マニュアル策定 、		補助金·交	付金	
		かる検討			その他()
	主な事業の	 < H21繰越 > 全国瞬時警報システム (J- ALERT) 機器購入費等				平成26年度 (計画)	
	実績·計画	/ LENT) 版 即 游人 复 守			長市国民保護 画修正	名張市国民保護 計画修正	名張市国民保護 計画修正
1	接事業費	(4,341千円) 0千円	0千円		0千円	0千円	0千円
財	国庫支出金						
源内	県支出金	(4,341千円)					
訳	地方債						
千月	その他()						
<u>~</u>	一般財源	(0)	0		0	0	0
	職員	(0.14人)	0.17人		0.17人	0.17人	0.17人
数	臨時職員等						
椎	既算人件費	(1,022千円) 0千円	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_	1,241千円	1,241千円	1,241千円
+	総事業費	(5,363千円) 0千円	1,241千円		1,241千円	1,241千円	1,241千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標 実績	名張市が「住みよい」「どちらかといえば住みよい」とする市民の割合	%	78.9	77.8	83.1		
	目標 実績							····
	目標 実績							
考察及び今後の対応方針								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

1995年には地下鉄サリン事件が発生しており、また、最近では、2009年に北朝鮮ミサイル発射事案が発生するなど、国、県、市町、住民が協力して住民を守るための仕組みを強化することが必要になっているため、国民保護計画及び避難実施マニュアルの整備が必要です。

市民·事業関係者	・団体竿からの	こわまだん	・十か辛日
111氏 事未送所有	・凹体芸からい	L116 LU.	ノエは思足

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するため	7.	担当室による点検	[事務事業をより良く(【最適化) するために
--------------------------------	----	----------	-------------	------	---------

1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか 協働等の主な相手 実践していない(適当ではない)(へ)	手先について						
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 協働等の今後の耳 市が直接実施							
	備考欄(工夫·改善等を記載)						
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますが現在の手法が妥当である	5v						
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である							

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)
継続(現行)
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

国民保護計画をより具体的で、実効性のあるものとするため、継続して事業に取り組み、避難実施マニュアルの整備を進めます。

特	記	事	項

(H.23)No. 1129 (H.22)No. 1129

事務事業名 防災訓練費							
	担当部	部局名		担当室	名	室長名	連絡先
	企画	材政部	 				63-7271
新·継	f·継 事業期間 根拠法令等						
新規	平成	23 年度~	平成	23 年度			

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
(複数選択可	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

•	· ·						
総	政	₹ 3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし				
合	基本政策	€ 2	安全で安心な地域づくり				
計		€ 1	防災				
画	小施翁	€ 1	災害に強いまちづくり				
重	重点施策コード1-9.安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)						

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	453401
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	防災	訓練費
項	消防費	(小	[業名]
目	防災対策費	防災	訓練費

3. 事務事業の概要

事業概要

市、県、防災関係機関及び地域づくり組織との相互の連携と協力体制等を図る事を 目的として、より実践的な訓練を実施し、あわせて災害対策基本法、三重県地域防 災計画、名張市地域防災計画等の円滑な運用に資することを目的に、三重県総合 防災訓練(名張市総合防災訓練)を実施します。(三重県、名張市、伊賀市共催)

めざす効果(事業目的)

市民の自主防災活動に関する意識の高揚及び自 主防災組織の強化

防災関係機関、医療機関等の連携強化 即応型訓練の実施による防災活動に関する技術の 向上

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年/ (実績·決算身		平成23年度 (計画·作成時予算額)		_	Eの実施手法(複数)	選択可)
		[事業内容(事業量) · 事業費]	[事業内容(事業量)・事業費] ・訓練用消耗品費 73千円(ア ルファ米等) ・三重県総合防災訓練負担金 3,000千円		指定管理 補助金·交の他 (全部・一部) により実付金)
	主な事業の実績・計画				"	成24年度 (計画)		平成26年度 (計画) 名張市総合防災 訓練
J	直接事業費			3,073千円		0千円	0千円	2,000千円
財	国庫支出金							
源内	県支出金							
訳	地方債							
千円	その他()	***************************************						
<u> </u>	一般財源	(0)	0	3,073		0	0	2,000
 工	職員			0.51人				0.51人
数	臨時職員等			0.25人				0.25人
*	既算人件費	(0千円)	0千円	4,148千円		0千円	0千円	4,148千円
+	· 総事業費	(0千円)	0千円	7,221千円		0千円	0千円	6,148千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	防災訓練を実施した地区数(延べ値)		105	291	352	-	530
	目標			100	231	332		
	実績							
	目標							
	実績							
考察及び今後 の対応方針		防災訓練を実施した地区数は、平成21年度は、 年度は、大幅に減少しましたが、平成23年度の だき、実施するよう努めます。また、この三重県約 施されるよう啓発していきます。	三重県	総合防災訓	練は、すべて	ての地域づく	り組織に参	加していた

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

平成23年3月に東日本大震災が発生したことにより、市の災害 対応能力のさらなる強化が必要になっています。また、市民の防 災への関心も高まっているため、本年度実施する名張市総合防 災訓練は、より地域づくり組織との連携を図るとともに、即応型の 訓練とするよう工夫する必要があります。

市民・事業	坐関係者	団体等から	このこれ	までの	主か音目
ᄬ	未以以口	四件分刀、	J V J C 1 1	\sim \sim \sim	/上′み忘刀

7	. 担当室による点検	[事務事業をより良く	(最適化)するために
	・ニコエにのしかが	しずりかんしのくべい	

/ . 担当至による点検 [季務季業をより艮〈(最週化) するために]						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか 一部実践している)))					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	סווד					
		備考欄(工夫·改善等を記載)				
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか現在の手法が妥当である						
3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である						
4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である 5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか						
困難である						

📐 8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

施するよう計画していく必要がある。

総合評価(事業の展開方法)
継続(現行)
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
今後も、2~3年に1回程度、防災関係機関、地域づくり組織と連携した市総合防災訓練を実

特記	事項
----	----

(H.23)No. 1130 (H.22)No. 1130

防災対策費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 藤岡 善光 企画財政部 危機管理室 63-7271 新·継 根拠法令等 継続 平成 年度~ 平成 年度

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政 第		人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
計	施第	1	防災
画	小 施 第	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード			

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	453001		
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名		
款	消防費	防災対策費			
項	消防費	(小事業名)			
目	防災対策費	防災対策費	İ		

3. 事務事業の概要

事業概要

防災対策にかかる一般事務経費です。

めざす効果(事業目的)

災害に強いまちづくりを実現するために必要な環境 整備を図ります。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度	平成23年度	現在	王の実施手法(複数	選択可)
		(実績·決算見込)	(計画·作成時予算額)	市が直接調	実施	
		[事業内容(事業量):事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(全部・一部) によりす	€施
		· 旅費 13千円	·防災研修講師報償費 69千	指定管理		
		·事務用消耗品費·避難所用消耗品費 636千円	円 ・事務用消耗品費 600千円	補助金·交	付金	
		· 名張市地域防災計画印刷製本	·防災資機材修繕料 100千	その他()
		費 289千円	<u>円</u>	亚芹04左连	亚芹尔东东	亚芹00左连
		·緊急地震速報機器修繕料 475千円	·電話料 215千円 ·緊急地震速報使用料 12千	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
		· 電話料 207千円		(#1147)	(#11117)	(#1111)
		・全国瞬時警報システム放送設	・県防災ヘリコプター連絡協議			
		定委託料 193千円 ·緊急地震速報使用料 110千円	会負担金 2,985千円 ·旅費 17千円			
		- 避難所看板設置工事 342千円		 ·防災研修講師報	 ・防災研修講師報	 ·防災研修講師報
	主な事業の	·緊急地震速報雷対策改修工事		信費	信費	信費
	実績·計画	807千円 ・避難所用備品購入費 260千円		·事務用消耗品費	事務用消耗品費	·事務用消耗品費
		・ 県防災ヘリコプター連絡協議会		·防災資機材修繕 料	·防災資機材修繕 料	·防災資機材修繕 料
		負担金 2,985千円		^T ·電話料	·電話料	^T ·電話料
		平成23年度から防災行政無線 費へ変更分		·緊急地震速報使	·緊急地震速報使	·緊急地震速報使
		·定時放送業務委託 42千円		用料 ・県防災ヘリコプタ	用料 ・県防災ヘリコプタ	用料 ・県防災ヘリコプタ
		·光回線使用料 79千円		- 連絡協議会負	- 連絡協議会負	- 連絡協議会負
		・機器設置場所使用料 262千円 ・職員安否参集確認システム使		担金	担金	担金
		用料(防災ほっとメール含む)		·旅費 	·旅費 	·旅費
		656千円				
	直接事業費	7,356千円	3,998千円	3,998千円	3,998千円	3,998千円
則						
内	県支出金	269				
部	地方債					
H.	/ / /					
-	一般財源	(0) 7,087	3,998	3,998	3,998	3,998
フ	. 1444 52	0.47人	0.31人	0.31人	0.31人	0.31人
娄	臨時職員等		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
	概算人件費	(0千円) 3,431千円		2,433千円		2,433千円
	+ 総事業費	(0千円) 10,787千円	6,431千円	6,431千円	6,431千円	6,431千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

	事業指標名			H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標		グロドラにのアクエ/ログ·m・70貝の////////////////////////////////////		-	-	-	-	10
711231111	実績			9	9	9		
成果指標	目標	地震等の災害への備えをしている市民の割合		-	-	-	-	38.0
	実績			5度寺の次告、の備えをひている印氏の割白 物	%	35.7	35.4	37
	目標							
	実績							

考察及び今後 の対応方針

各地域での防災訓練や出前トーク件数が減少傾向にある中で、平成22年度は防災体験学習コーナーを設けたた め、防災訓練や出前トークとは、異なった防災啓発を行えるようになり、多くの市民の皆さんが活用してくれました。 平成23年度からも引き続き様々な防災啓発活動を行い、地震への備えをしている市民の割合が増加するように努 |めます。 また災害時における生活必需物資の供給応援協定については、随時検討を行い、現状に適した協定を 締結することに努めます。

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

平成23年3月11日に、東日本大震災が発災し全国的に防災意 識が高まっているため、防災訓練や出前トーク、防災体験学習 コーナーなどの要望が昨年に比べ増加している。 今年度は重 点的に防災啓発活動を行い、市民の防災意識を根付かせる必 要がある。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

東日本大震災を契機に、市の防災対策や現況、危険箇所等を知 りたいという要望が多くあります。

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進) 協働等は実践していますか 協働等の主な相手先について 一部実践している 地域づくり組織等

協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 協働等の今後の取組について

その他 継続実施 備考欄(工夫·改善等を記載) (2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか (3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか (4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である (5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)

継続(現行)

できる

|(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

防災対策については、現状が最低基準であり、その基準を毎年底上げするように努める必 要があります。事業実施にあたっては、新たな財源の確保や経費の削減に努めます。

特記事項

(H.23)No. 1177 (H.22)No.

土砂災害対策事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 企画財政部 危機管理室 藤岡 善光 63-7271 新·継 事業期間 根拠法令等 新規 平成 23 年度~ 平成 23 年度

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
) -	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基本政	策	2	安全で安心な地域づくり
計	施	策	1	防災
画	小 施	策	1	災害に強いまちづくり
重点	点施策コー	- F		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 454801		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名		
款	消防費	土砂災害対策事業		
項	消防費	(小事業名)		
目	防災対策費	土砂災害対策事業		

3.事務事業の概要

事業概要

土砂災害情報相互通報システムの整備及び土砂災害・浸水ハザードマップの作成を 行います。

めざす効果(事業目的)

市民への土砂災害危険箇所等及び河川の浸水想定区域、市指定避難所等の周知を図るとともに、土砂災害危険度情報の収集伝達手段の整備を図り、土砂災害による被害の軽減を図る。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年		平成23年度	現在	Eの実施手法(複数:	選択可)
		(実績·決算身	見込)	(計画·作成時予算額)	市が直接実	施	
		[事業内容(事業量	:)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(全部・一部)により実	施
				土砂災害情報相互通報システ	指定管理		
				ム整備委託料 28,522千円 土砂災害·浸水ハザードマップ	補助金・交伯	 付金	
				土砂災害・浸水ハサートマック 作成委託料 3,400千円	その他()
				F/JX安日L作4			
					平成24年度	平成25年度	平成26年度
	主な事業の				(計画)	(計画)	(計画)
	実績·計画						
	直接事業費			31,922千円			
財	国庫支出金						
財源内	県支出金	••••••			 	••••••	
訳	地方債				 		
千	その他(諸雑入)			28,521	 		
円	一般財源	(0)	0	3,401	 0	0	0
人工	職員	(-/		0.51人			
工数	臨時職員等			0.10人	 		
~~	版算人件費	(0千円)	0千円	3,893千円	0千円	0千円	0千円
	総事業費	(0千円)	0千円	35,815千円	0千円	0千円	0千円
		(* 1 15/	7,13	25,510 113	- , , ,	- 113	- 113

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

	事業指標名				H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	防災訓練を実施した地区数(延べ値)	団体					530
/口里//7日1示	実績	例炎訓練を実施した地区数(延べ値)		105	291	352		
成果指標	目標	地震等の災害への備えをしている市民の割合						38.0
	実績	%	35.7	35.4	37			
	目標							
	実績							
防災訓練を実施した地区数は、平成21年度は、市主催の総合防災訓練を実施したため、増加しました。平成22 考察及び今後 の対応方針 ザードマップや土砂災害情報相互通報システムにより、住民に情報の提供を行い、市民の防災への備えや防災訓練の実施を促進していきます。							後は、ハ	

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

平成23年3月に東日本大震災が発生したことにより、市民の防災への関心も高まっているため、土砂災害危険箇所や危険度情報の提供を積極的に行い、市民の災害への備えを促進していく必要があります。

. —				- · ·
田民,	事業関係者	・団体等から	のこれまでの	りまなきは

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある	ついて 				
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力	יוור				
		備考欄(工夫・改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図現在の手法が妥当である					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図る現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることが検討の余地がある	財源の確保について検討する必要がある。				
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることが 困難である	できますか				

√ 8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)
継続(現行)
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

炸	ᆰ	韭	T白

(H.23)No. 2001 (H.22)No. 2001

事務事	^{務事業名} 災害一時扶助費						
	担当部	7周名	担当室	名	室長名	連絡先	
健康福祉部生活支援室					田中明子	63-7582	
新·継		事業期間	1		根拠法令等		
継続	平成	年度~ 平	成 年度				

事	
業	ソフト施策事業
天区	扶助費
区分	補助金交付金
(複数選択可	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
)	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政	策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基本政	策	2	安全で安心な地域づくり
計	施	策	1	防災
一画	小 施	策	1	災害に強いまちづくり
重片	点施策コ-	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	120507
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福	祉総務費
項	社会福祉費	(小	事業名)
目	社会福祉総務費	災害一	時扶助費

3.事務事業の概要

事業概要

災害救助法適用外の災害により被災された市民に対し、名張市災害見舞金支給要綱に基 づき、災害見舞金品又は弔慰金を支給

全焼・全壊・流失の場合 一世帯当り 30,000円

半焼・半壊の場合 一世帯当り 15,000円

死亡の場合 一人当り 50,000円

2週間以上入院した負傷者 一人当り 20,000円

区の区域内で発生した災害の応急措置及び救護活動を行ったとき 30,000円以内 救護物品 被災者一人当り毛布一枚

めざす効果(事業目的)

被災された市民に対して市として見舞い、生活再建 への一助となることを期する。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年		平成23年				医の実施手法(複数)	選択可)
	(実績・決算	·	(計画・作成時			市が直接実		- 15
	[事業内容(事業	量)・事業費]	[事業内容(事業]	量)·事業費]		_	全部・一部) により実	通
	< 火災見舞金 > 全焼 3件	9万円	< 火災見舞金 > 全焼 5件	15万円		指定管理		
		10万円)	半焼 2件	3万円		補助金・交	付金	
		,			L	その他 ()
主な事業の					Σ	P成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
実績·計画						同左	同左	同左
直接事業費		190千円		180千円		180千円	180千円	180千円
財国庫支出金								
源 県支出金								
^訳 地方債								
(デー その他 ()								
🖰 一般財源	(0)	190		180		180	180	180
人 職員 工 臨時職員等		0.15人		0.24人		0.24人	0.24人	0.24人
数臨時職員等								
概算人件費	(0千円)	1,095千円		1,752千円		1,752千円	1,752千円	1,752千円
+ 総事業費	(0千円)	1,285千円		1,932千円		1,932千円	1,932千円	1,932千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。

平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。 企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

<u> </u>	事業指標名			H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	見舞件数	件	2	2	3	-	-
	目標実績							
	目標実績							
考察及び今後 の対応方針								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

市民の防災意識の向上を目指し、自らの予防に努めるよう啓 発活動の継続が必要である。 市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

・・1二二三二二〇〇のボス [子切子来での)スト(女女) ノーン					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて			
実践していない(適当ではない)(へ)					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて			
		備考欄(工夫·改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか				
現在の手法が妥当である					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか				
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ること	とができますか				
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること	ができますか				
困難である					

√8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)

4-4	SHALIM (3-314-4-10410) SHALIM (3-314-4-10410)	
	継続(現行)	
(1)	短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	

扶助費のため執行に関する改善は見込めないが、火災予防等の啓発活動の推進は必要

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など 扶助費のため執行に関する改善は見込めないが、火災予防等の啓発活動の推進は必要

H	迲	≢ F	車	百百
-	lτ	āC	尹	ユ共

(H.23)No. 2059 (H.22)No. 2059

災害救助費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 健康福祉部 田中明子 63-7582 生活支援室 新·継 根拠法令等 事業期間 継続 平成 年度~ 平成 年度

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基本政	策	2	安全で安心な地域づくり
計	施	策	1	防災
画	小 施	策	1	災害に強いまちづくり
重点	点施策コ-	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	230501			
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名			
款	民生費	災害救助費				
項	災害救助費	(小事業名)				
目	救助費					

3. 事務事業の概要

事業概要

災害救助法の適用を受けた自然災害により死亡した場合や重度の障害を負った市民に対し、災害弔慰金又は災害見舞金を支給するとともに、被災世帯の生活再建に資するように災害援護金の貸付を行う。

弔慰金 生計主の死亡・・・500万円 その他・・・250万円 見舞金 生計主・・・・・・・250万円 その他・・・125万円 貸付金 被害の種類及び及び程度により150万円~350万円

めざす効果(事業目的)

被災世帯が生活再建に向けて資するように、市が支 援をしていく。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在市が直接実	Eの実施手法(複数) E施	選択可)	
	主な事業の 実績·計画	[事業内容(事業量)·事業費 支給実績なし			業務委託(全部・一部)により 指定管理 補助金・交付金 その他 (平成24年度 (計画) 平成25年度 (計画) 「同左		平成26年度(計画)	
1	[接事業費	07	円 5,250千円	9	5,250千円	5,250千円	5,250千円	
財源	国庫支出金							
1 2	県支出金		2,81	2				
	地方債		1,50	0				
千円円	その他()							
<u> </u>	一般財源	(0)	0 93	-	5,250	5,250	5,250	
l lo	職員		0.14	<u> </u>	0.14人	0.14人	0.14人	
-	臨時職員等	(OTM) 07	- H 4 000 T F		4 000 T III	4 000 T III	4.000 T III	
	E <mark>算人件費</mark> 総事業費	(0千円) 0千 (0千円) 0千		_	1,022千円	1,022千円	1,022千円	
+	総争来資	(0千円) 0千	·FJ 6,2/2干F	T	6,272千円	6,272千円	6,272千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	支給件数	件	- 0	- 0	- 0	-	-
	目標実績							
	目標 実績							,
考察及び今後 の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

困難である

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

東日本大震災の被災された方々にこの事業が弾力的に運用 されている。現実に当市が被災する可能性も十分考えられ る。 市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7.担当室による点検 [事務事業をより	良〈(最適化)	するために]
---------------------	---------	--------

協働等は実践していますか 協働等の主な相手先について 実践していない(適当ではない)(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 協働等の今後の取組について	

	備
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行) (1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など 自然災害発生時における生活再建の一助であるため、工夫の余地はない

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

自然災害発生時における生活再建の一助であるため、工夫の余地はない

F	违	ŧ	重	₹'	Ti	百
-	T		=	⇉.	ч	ᆽ

(H.23)No. 3004 (H.22)No. 3004

生活安全協議会費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 企画財政部 63-7271 危機管理室 藤岡 善光 新·継 事業期間 根拠法令等 年度 名張市民の生活安全の推進に関する条例 継続 平成 19 年度~ 平成

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
(複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
- J	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政	策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし		
合	基本政	策	2	安全で安心な地域づくり		
計	施	策	1	防災		
画	小 施	策	1	災害に強いまちづくり		
重点	重点施策コード1-9.安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)					

2. 予算区分 事業コード 会計区分 024801 一般会計 (中事業名) 予算書事業名 款総務費 生活安全協議会費

項総務管理費 (小事業名) 目 防犯対策費 生活安全協議会費

3.事務事業の概要

事業概要

名張市生活安全推進協議会に防犯部会、防災部会、交通安全部会の三つの部会 を設け、部会ごとの活動の推進を図っています。防災部会は、地域における自主防 災活動の取り組みを推進する。防犯部会は、市民の防犯思想を高めると共に積極 的に防犯活動を実施する。また、民間における自主的な防犯活動の促進を図る。ま た、3部会相互の連携を図る。(交通安全部会は、都市整備部都市計画室が所管し ています。)

めざす効果(事業目的)

市民にとって一番身近な問題である防災・防犯・交通 安全を、市民や関係機関と一体的に取り組むことによ り、市民が安全で安心して暮らすことができるまちを目 指す。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

			ι							
		平成22年度	平成23年度			Eの実施手法(複数)	選択可)			
		(実績·決算見込) (計画·作成時予算額)			市が直接実施					
		[事業内容(事業量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部)により実	施			
		·生活安全推進協議会総会1回	生活安全推進協議会総会1回		指定管理					
		·役員会1回 ·防災部会理事会2回	·役員会2回 ·防災部会理事会3回		補助金·交	 付金				
		·防灭部云理事云2回 ·防犯部会理事会3回	·防炎部会理事会3回 ·防犯部会理事会4回		その他()			
		·防災·防犯部会視察研修各1	- 防災講演会1回		, ,		,			
		回	·名張川花火大会特別警戒·八	平	成24年度	平成25年度	平成26年度			
	ナヤ手派の	・名張市防災センター完成記念 鎌湾会/防災部会)			(計画)	(計画)	(計画)			
	主な事業の 実績·計画	講演会(防災部会) ·名張川花火大会特別警戒·八	末特別警戒(防犯部会) ・三重県総合防災訓練参加	,, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			// >~- A //\\#\+			
	天順 司凹	日蛭子祭り街頭特別警戒・年			安全推進協 総会·役員	·生活安全推進協	·生活安全推進協 議会総会·役員			
		末特別警戒(防犯部会)	·防犯部会研修		部会理事会	議会総会・役員	会·各部会理事会			
		·報償費 82千円	·報償費 117千円		講演会(防	会·各部会理事会 · 防災講演会(防	·防災講演会(防			
		·消耗品費 19千円 ·委員証印刷製本費 5千円	・防犯委員用防寒衣等クリーニング手数料 28千円	災部		「防火碘烘云(防	災部会)			
		・視察研修バス借り上げ料			警戒活動	·特別警戒活動	·特別警戒活動			
		117千円			別部会)等 3会視察研修	(防犯部会)等	(防犯部会)等 ·各部会視察研修			
				н нг	2 1/6/1/10/11/19					
	直接事業費	223千円	145千円		395千円	145千円	395千円			
財	国庫支出金									
源	県支出金									
訳	 地方債									
Ŧ	その他()									
円	一般財源	(0) 223	145		395	145	395			
人	職員	0.47人	0.31人		0.47人	0.31人	0.47人			
工数	臨時職員等	0.20人			0.20人	0.45人	0.20人			
~~	版算人件費	(0千円) 3,771千円			3,771千円	3,028千円	3,771千円			
	・総事業費	(0千円) 3,994千円	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		4,166千円	3,173千円	4,166千円			
	心于不具	(0 13) 3,334 13	0,170 [3		T, 100 J	0,170 13	T, 100 1J			

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	··初発型非行数		-	-	-	-	70
70±01010	実績	11 13 XX	件	77	55	22		
活動指標	目標	防災訓練を実施した地区数(延べ値)		-	-	-	-	530
/ 白里川日代示	実績	例及加熱を失地のた地区数(建一)	地区	105	291	352		
成果指標	目標	犯罪に対して不安感を持っている市民の割合		-	-	-	-	53.0
	実績		%	56.9	52.9	37.0		
犯罪に対して不安感を持っている市民の割合や初発型非行数については、全国的には、犯罪の多発・凶悪化な どにより社会不安が増大していますが、名張市では減少傾向にあるため、今後も防犯部会を通じて防犯活動の推								

考察及び今後 の対応方針 | 犯罪に対して不安感を持っている市民の割合や初発型非行数については、全国的には、犯罪の多発・凶悪化などにより社会不安が増大していますが、名張市では減少傾向にあるため、今後も防犯部会を通じて防犯活動の推進を図ります。 防災訓練を実施した地区数は、減少していますが、本年度は三重県総合防災訓練が開催されるため増加する見込みですが、総合防災訓練の有無にかかわらずに各地域で防災訓練を実施されるように防災部会を通じて啓発していきます。

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

平成23年3月11日に、東日本大震災が発災し全国的に防災意識が高まっているため、防災部会を通じて啓発活動を推進する必要がある。 また防犯については、犯罪の多様化、凶悪化が進み、高齢者を狙った犯罪も増加傾向であるため、防犯部会の活動を強化していく必要がある。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

- ·3部会の連携や情報共有を強化するべきと意見がある。 ·東日本大震災が発災し、地震に対する防災意識が全国的に高まってるが、防災部会では名張市で注意すべきは、災害は風水害であるとの意見が出ています。
- 7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践している	סווד	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置	ついて	
		備考欄(工夫·改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらにできる	各部会や各地域との連携の強化のための情報交換の実施	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ること 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である		
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができる	各部会での講習会等を増やし、知識・ 技術の向上を図る。	

√8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)

継続(現行) (1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

生活安全推進協議会から各地域への情報発信力をさらに強化していく必要がある。

al.	-	_	_	=	_	-	_
- 7		=	_	9	2		_

(H.23)No. 4028 (H.22)No. 4028

事務事	業名	第8号都市下水路整備事業					
	担当部	8局名		担当室	[名	室長名	連絡先
	都市整備部維持管				里室	稲住和久	63-7681
新·継		事業	期間			根拠法令等	
	平成	22 年度~ 平成 22 年度					

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基本政	策		安全で安心な地域づくり
計	施	策	1	防災
囲	小 施	策	2	治山·治水対策
重片	施策コー	- F		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 400601
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名
款	土木費	第8号都市下水路整備事業
項	河川費	(小事業名)
目	河川維持費	第8号都市下水路整備事業

3. 事務事業の概要

めざす効果(事業目的)

円滑な流れにより、安全に名張川に放流させる。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成22年度	平成23年度	現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
	(実績·決算見込)	(計画·作成時予算額)	市が直接第	€施	
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(全部・一部) により実	施
			指定管理		
			補助金·交	付金	
			その他 ()
主な事業の	·第8号都市下水路改修工事		平成24年度	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
実績·計画	(H23年度への繰越明許費 8,400千円) L = 15.5 m				
直接事業費	2,600千円	1			
財国庫支出金					
源 県支出金					
訳 地方債	2,60	ס			
(千) その他()					
○一般財源	(0)	0	0	0	0
人 職員	0.12ノ				
数臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 876千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 3,476千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5.主な事業指標と成果

	事業指標名			H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	都市下水路改修工事延長	m	-	-	15.5 15.5		-
	目標実績							,
	目標実績							
考察及び今後の対応方針								

6		事業を	E取り	巻く	環	竟
---	--	-----	-----	----	---	---

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)す	するために]
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
	備考欄(工夫·改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さ	さらに図ることができますか
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合	合を図ることができますか
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図	図ることができますか
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図る	 ることができますか
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図る	

\8.予復の季務季素の万円(忌快を踏まんだ担ヨ至による内部計画)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

(平成23年7月作成) (H.23)No. 4041 (H.22)No. 4041

地域防災無線設備整備事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 企画財政部 危機管理室 藤岡 善光 63-7271 新·継 事業期間 根拠法令等 平成 19 年度~ 平成 継続 23 年度

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
1 J	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策 :	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし			
合	基本政	策	安全で安心な地域づくり			
計	施	策	防災			
	小 施	策	災害に強いまちづくり			
重片	重点施策コード1-9.安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)					

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	453201	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	消防費	地域防災無	線設備整備事業	
項	消防費	(小事業名)		
目	防災対策費	地域防災無	線設備整備事業	

3.事務事業の概要

事業概要

既存のアナログ無線をデジタル無線に移行するため、平成19年度に「名張市地域防災無線設備整備事業 基本設計書」、平成20年度に「名張市地域防災情報通信システム詳細設計書」を策定し、移動系のシステムは平成21年度に「三重県防災行政無線全共用型によるデジタル無線の整備」を行いました。また、同報系のシステムは今年度に「同報無線の代替設備としてコミュニティFM連携システム及び防災メールの導入」により整備を行いました。

また、内閣官房からの有事関連情報、気象庁からの緊急地震速報などを、総務省消防庁を通じて受信する全国瞬時警報システム(通称」- ALERT)も整備し、上記同報系のシステムと連動を実施しました。 なお、コミュニティFM連携システムにあっては、追加整備工事を平成22年度内で完了する予定でしたが、東日本大震災の影響で整備工事で必要な部品が入荷出来なかったため、事故繰越として平成23年度に整備を完了する予定です。

めざす効果(事業目的)

災害時に地域住民の不安を最小限にするために、地域住民からの迅速な情報の収集と、地域住民への適切な情報伝達を目的として整備します。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	「京年ルに门」ノに上の子来り					
	平成22年度	平成23年度			Eの実施手法(複数)	選択可)
	(実績·決算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	施	
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)·事業費]		業務委託(全部・一部)により実	施
	<平成21年度からの繰越明許			指定管理		
	費 >			補助金・交	 付金	
	·コミュニティFM連携システム 整備工事 31,683千円			その他()
	登禰工事 31,003〒17 ・モニタースピーカー増設工事			(0)		,
	99千円		平	成24年度	平成25年度	平成26年度
	市民向け緊急メール送信シ			(計画)	(計画)	(計画)
主な事業の	ステム導入(防災ほっとメー					
実績·計画	ル) 99千円					
	・市民向け緊急メール送信シ					
	ステムJ-ALERT連携機能導入					
	2,778千円					
	<平成23年への事故繰越明					
	許費 > コミュニティF M 連携システム					
	整備工事その2					
	10,563千円(地方債10,500千					
直接事業費	(34,659千円)	0千円		0千円	0千円	0千円
財国庫支出金						
源 県支出金						
^訳 地方債	(31,700千円)					
<u>〔</u> その他()						
一般財源	(2,959) 0	0		0	0	0
수 職員	(0.22人)					
工 数 臨時職員等						
概算人件費	(1,606千円) 0千円	0千円		0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(36,265千円) 0千円	0千円		0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

	事業指標名			H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	防災訓練を実施した地区数(延べ値)	地区	- 105	- 291	- 352	-	530
成果指標	目標実績	地震等の災害への備えをしている市民の割合	%	35.7	- 35.4	37.0	-	38.0
	目標							····
考察及び今後 の対応方針 の対応方針 の対応方針 の対応方針 の対応方針 の対応方針 の対応方針 の対応方針 の対応方針 の対応方針								

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

平成23年3月11日に、東日本大震災が発災し全国的に防災 意識が高まるとともに、災害に対する不安感も増しています。 市民への避難勧告等の人命に直結する情報は適切に発する 必要があり、コミュニティFM連携システムと防災ほっとメール を活用し、被害の軽減に努めなければならない。。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

- ・災害が発生した時の、市からの情報発信手段についての問合せが多数あります。 また防災ほっとメールの登録方法や防災ラジオの取扱方法についても多数の問合せがある。
- ・屋外拡声器を整備するべきではとの意見もある。

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

政無線を活用して頂〈よう啓発していきます。

_/・担当主による気候 [学研学系でより及 / (取通化) するために]					
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)					
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて			
一一一部実践している	地域づくり組織等				
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他	ついて				
C 07 IB	継続実施				
		備考欄(工夫・改善等を記載)			
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか				
現在の手法が妥当である					
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか				
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である					
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこの	とができますか				
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である					
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること					
困難である					

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)

	継続(現行)	
(1)	短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	Ī
		1

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

当初の予定では、平成22年度完了事業であり、現在施工中であるコミュニティFM連携システム整備工事その2が完了し地域への防災ラジオの貸与を平成22年度と同様に災害時要援護者支援制度と両輪で推進して〈必要があるため。

L L	4	_	•	TI
- 7	=	=-	-	

(H.23)No. 4042 (H.22)No. 4042

防災拠点施設総合整備事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 企画財政部 危機管理室 藤岡 善光 63-7271 新·継 事業期間 根拠法令等 19 年度~ 平成 22 年度 継続 平成

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
) J	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政	策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基本政	策	2	安全で安心な地域づくり
計画	施	策	1	防災
쁴	小 施	策	1	災害に強いまちづくり
重点	点施策コ	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード 452601		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名		
款	消防費	防災拠点施設総合整備事業		
項	消防費	(小事業名)		
目	防災対策費	防災拠点施設総合整備事業		

3.事務事業の概要

事業概要

新消防庁舎に併設し、防災拠点施設(名張市防災センター)を整備し、7月1日に竣 工式を行いました。

- ・平成19年度 基本設計 ・平成20年度 基本設計及び実施設計
- ·平成21~22年度5月末 建築工事

めざす効果(事業目的)

災害に強いまちづくりを実現するため、防災拠点施設 の整備を行い、平常時は、市民への防災思想・知識 の普及啓発を促進します。また、激甚災害時には、市 の災害対策活動の拠点施設として機能の充実を図り ます。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度	平成23年度		現在	王の実施手法(複数)	選択可)
		(実績・決算見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接第	<u></u> €施	
		[事業内容(事業量):事業費]	[事業内容(事業量)·事業費]		業務委託(全部・一部) により実	施
		·建築工事費 44,359千円			指定管理		
		·付帯工事費 1,360千円			補助金・交	 付金	
		·建築確認等申請手数料 31千 円			その他 ()
		-」 -工事管理等委託料 623千円		<u> </u>	, , ,		,
		·施設用備品購入費 9,102千			成24年度	平成25年度	平成26年度
	主な事業の	円 ・インターネット加入金 10千円			(計画)	(計画)	(計画)
	実績·計画	179=49F加入金 10十円 					
I	直接事業費	55,485千円					
財	国庫支出金						
源内	県支出金						
訳	地方債	44,400					•••••
Ŧ	その他()						
円	一般財源	(0) 11,085	0		0	0	0
人	職員	0.48人					
工数	臨時職員等						
241	医算人件費	(0千円) 3,504千円	0千円		0千円	0千円	0千円
4	総事業費	(0千円) 58,989千円	0千円		0千円	0千円	0千円
		(5 1 1 5) 55,555 1 1 3	V 113		- 113	- 113	- 113

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

	事業指標名			H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		-	-	-	-	38.0
אוו בונאלאליו	実績	יייייייייייייייייייייייייייייייייייייי	%	35.7	35.4	37.0		
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							
各地域への出前トークや、各種訓練における講話の受講者数は横ばい状態です。一方、平成22年度から供用 考察及び今後 めした防災センターの防災体験学習コーナーの利用者数が2,000人を超えました。地震等の災害への備えをして の対応方針 る市民の割合は若干増加していますが、今後とも、出前トーク、各種防災訓練、防災体験学習コーナー等を通じ て、地震等災害への備えをしている市民の割合が増加するよう努めます。					まえをしてい!			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

平成23年3月に東日本大震災が発生したことにより、市の防災体制のさらなる強化が必要になっています。防災センターにおいても大規模災害発生時の本部機能の充実を図る必要があります。また、市民の防災への関心も高まっており、防災体験学習コーナーを活用した防災知識の普及啓発をさらに図っていく必要があります。

市民·事業関係者·	団体竿からのこれ	りまずの十か辛日
111氏,事業後11余年,	ココルモルりひこれ	しましい十ん息兄

7.担当室による点検 [事務事業を	より良く(最適化)するために]
-------------------	-----------------

/・コニコ主にのも無法「予切予未でのり以\(取返10)するだべ	<u> </u>	
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先に	ついて
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて
		備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図	ることができますか	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図る	らことができますか	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることが	べできますか	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることが	できますか	

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

\8.予後の手材手架の万円(点快を始まんに担ヨ至による内部計画)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

(H.23)No. 4062 (H.22)No. 4062

事務事訓	現年補助災害復旧事業						
	担当部局名 担当室名 連絡先						
ŧ	都市團	節市整備部 維持管理室 稲住和久 63-7681					
新·継	継 事業期間 根拠法令等						
継続	平成	21 年度~	平成	成 22 年度 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政	策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基本政	策	2	安全で安心な地域づくり
計	施	策	1	防災
画	小 施	策	1	災害に強いまちづくり
重点	点施策コ-	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	561501
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	災害復旧費	現年補助	災害復旧事業
項	土木施設災害復旧費	(小	事業名)
目	土木施設災害復旧費	現年補助	災害復旧事業

3.事務事業の概要	_	
事業概要		めざす効果(事業目的)
災害発生箇所の復旧を行います。	\	二次災害の防止、今後の防災に努めます。
	\sim	

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見込)	平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在市が直接実	Eの実施手法(複数) E施	選択可)
		[事業内容(事業量)・事業費			業務委託(:	全部・一部)により第	『施
		〔平成21年度繰越〕			指定管理補助金·交	付金	
		·道路施設災害 18件 (内補助事業 8件) ·河川施設災害 8件			平成24年度	平成25年度	平成26年度
	主な事業の	(内補助事業 5件)			(計画)	(計画)	(計画)
	実績·計画						
-	直接事業費	(43,888千円)		_			
_	国庫支出金	(26,342)		+			
源内	県支出金	(20,042)					
訳	地方債	(13,100)					
千円	その他()						
	一般財源	(4,446)	0)	0	0	0
人工数	職員	(0.40人)					
	臨時職員等						
1	既算人件費	(2,920千円) 0千		_	0千円	0千円	
4	総事業費	(46,808千円) 0千	円 0千円	I	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

7.11.0.1		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	災害復旧工事件数	件	-	-	- 26		-
	目標 実績							
	目標 実績							
考察及びの対応な	今後 方針							

2	. 事業	た田ワい	* /	理接
0	. 母妻?	で以り	きい	現場

事業環境の	の今後の変化
(対象者やニーブ	法今・制度の改正等)

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施

	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
現在の手法が妥当である	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
困難である	

\	8. 学後の季務季業の万回(点検を踏まえた担ヨ至による内部評価)	
Ì	総合評価(事業の展開方法)	特記事項
ı		
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
ĺ	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	
ı		

(H.23)No. 4063 (H.22)No. 4063

事務事	土木施設災害応急復旧事業								
	担当部	7周名		担当室	名	室長名	連絡先		
	都市整備部 維持管理室 稲住和久 63-7681								
新·継		事業其	間		根拠法令等				
継続	平成	年度~ 平成 年度 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法							

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
復	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
))	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政	策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基本政	策	2	安全で安心な地域づくり
計	施	策	1	防災
画	小 施	策	1	災害に強いまちづくり
重点	点施策コ-	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	560501
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	災害復旧費	土木施設災	害応急復旧事業
項	土木施設災害復旧費	(小	事業名)
目	土木施設災害復旧費	土木施設災	害応急復旧事業

3. 事務事業の概要

3・手切手未少似女
事業概要
災害発生箇所の応急復旧を行います。

めざす効果(事業目的)

道路通行を可能にし、二次災害の防止に努めます。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年度 (実績·決算見)		平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在 市が直接実	の実施手法(複数) 『施	選択可)
		[事業内容(事業量)・	·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(:	全部・一部) により第	施
		 ・台風等の災害による	。 5 応急復	・台風等の災害による応急復		指定管理		
		旧作業等 3件		旧作業		補助金・交付	付金 ————————————————————————————————————	,
						その他()
	主な事業の				:	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	実績·計画							
							·台風等の災害に よる応急復旧作業	
_	直接事業費		260千円	500千円		500千円	500千円	500千円
財源・	国庫支出金県支出金							
内訳	地方債							
(+	その他()							
円	一般財源	(0)	260	500		500	500	500
人工	職員		0.06人	0.05人		0.05人	0.05人	0.05人
数	臨時職員等							
	既算人件費		438千円	365千円		365千円	365千円	365千円
4	総事業費	(0千円)	698千円	865千円		865千円	865千円	865千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	災害発生による応急復旧作業等件数	件	-	- 58	3	-	-
成果指標	目標 実績	安心して暮らし続けることができる住環境に あると感じている市民の割合	%	- 58.9	- 64.4	63.8	-	62.0
	目標実績							,
考察及びの対応								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

 (1)協働の取組(「新しい公」の推進)

 協働等は実践していますか
 協働等の主な相手先について

 実践している
 その他団体

 協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)
 協働等の今後の取組について

 委託[業務量の50%以上相当]
 継続実施

(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である (3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である (4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である (5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行) (1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

災害の発生予測は困難であるため、発生に備えての準備を整えておく必要がある。

F	违	ŧ	重	₹'	Ti	百
-	T		=	⇉.	ч	ᆽ

(H.23)No. 4064 (H.22)No.

事務事業	丸之内都市下水路整備事業							
1	担当部	部局名	担当室	名	室長名	連絡先		
1	都市團	整備部	維持管理	理室	稲住和久	63-7681		
新·継		事業期間	間		根拠法令等			
新規	平成	23 年度~ 平	² 成 23 年度					

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
一分 (複数選択可	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政 第	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基本政策	₹ 2	安全で安心な地域づくり
計	施 第	₹ 1	防災
画	小 施 第	₹ 2	治山·治水対策
重片	施策コー	۲	

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	400701	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	土木費	丸之内都市	下水路整備事業	
項	河川費	(小事業名)		
目	河川維持費	丸之内都市	下水路整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要 参加 要素 できるよう 実施します。

めざす効果(事業目的)

円滑な流れにより、安全に名張川に放流させる。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年		平成23年度	現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
		(実績・決算	見込)	(計画·作成時予算額)	市が直接実	運施	
		[事業内容(事業量	₫)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(:	全部・一部) により実	施
				九六九初主工业成功收工事	指定管理		
				·丸之内都市下水路改修工事 L = 50 m	補助金·交	付金	
					その他()
	主な事業の				平成24年度	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	実績・計画						
I	直接事業費			5,000千円			
	国庫支出金						
源内	県支出金						
訳	地方債			5,000			
(手 用	その他()						·
円)	一般財源	(0)	0	0	0	0	0
人工	職員			0.11人			
数	臨時職員等						
椎	既算人件費	(0千円)	0千円	803千円	0千円	0千円	0千円
+	· 総事業費	(0千円)	0千円	5,803千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	都市下水路改修工事延長	m	-	-	-	50	-
	目標実績							
	目標実績							
考察及び今後の対応方針								

6		事業	を取	り巻	〈環境
---	--	----	----	----	-----

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

	· · · · ·
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
実践していない(適当ではない)(へ)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
	市が直接実施
	備考欄(工夫・改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか

現在の手法が妥当である

(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか

現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である

(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか

新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である

(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である

8 今後の事務事業の方向(占給を踏まえた相当家による内部部価)

\8. 学伎の季務季業の万円(点快を踏まえに担ヨ至による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
平成23年度事業完了予定	
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	

(H.23)No. 4071 (H.22)No.

県衛星系防災行政無線更新事業 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 企画財政部 危機管理室 藤岡 善光 63-7271 根拠法令等 新·継 事業期間 新規一平成 23 年度~ 平成 24 年度

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
1分(複数選択可	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
ъј)	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基:	本政	策	2	安全で安心な地域づくり
計	施		策	1	防災
	小	施	策	1	災害に強いまちづくり
重片	に施	策コ-	- F		

2.予算区分

	会計区分	事業コード	455002	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	消防費	県衛星系防災	行政無線更新事業	
項	消防費	(小事業名)		
目	防災対策費	県衛星系防災	行政無線更新事業	

3.事務事業の概要

事業概要

平成23.24年度に、三重県衛星系防災行政無線の更新事業を行う。

めざす効果(事業目的)

現在導入している三重県衛星系防災行政無線を次 世代機に更新することで、設備の老朽化や情報の多 様化・大容量化に対応し、三重県との情報連絡手段 の充実強化を図ることができる。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

+	· 総事業費	(0千円)	0千円	15,227千円		15,227千円	0千円	0千円
ŧ	版算人件費	(0千円)	0千円	1,387千円		1,387千円	0千円	0千円
人工数	職員 臨時職員等			0.19人		0.19人		
<u> </u>	一般財源	(0)	0	40		40	0	0
千円	その他()	(6)				40		
訳()	地方債			13,800		13,800		
源内	県支出金							
財	国庫支出金			·		·		
j	直接事業費			13,840千円		13,840千円		
	実績・計画				政約	京星系防災行 無線更新事業 旦金 13,840千		
	主な事業の			事業負担金 13,840千円			付金 三重県への負 平成25年度 (計画)	担金拠出) 平成26年度 (計画)
		[事業内容(事業]		[事業内容(事業量)·事業費] 県衛星系防災行政無線更新			全部・一部) により実	池
		(実績・決算		(計画・作成時予算額)		市が直接実		126
		平成22年		平成23年度			三の実施手法(複数)	選択可)

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標 実績	名張市が「住みよい」「どちらかといえば住み よい」とする市民の割合	%	78.9	77.8	83.1		
	目標実績							
	目標実績							
考察及び今後の対応方針								

6.事業を取り巻く環境

ます。

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

平成23年3月に東日本大震災が発生したことにより、県と市 等広域的な連携体制のさらなる強化が必要になっており、そ の一環として三重県との情報連絡手段の充実強化を図ること が急務となっています。

					_ 、
市民	事業関係:	首·団体寺	からのこ	これまで	の主な意見

7	14年 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14	「事務事業大上の白/	(最適化)するために]
1	・担ヨ至による忌快	曇粉曇葉をより艮((蔵遺化)9 るにめに)

/・12日主にある旅代 [子切子来であり以 / (取起化) するにめに]							
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)							
協働等は実践していますか	ついて						
実践していない(適当ではない)(へ)							
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて					
		備考欄(工夫・改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	図ることができますか						
現在の手法が妥当である							
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図	図ることができますか						
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である							
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ること	こができますか						
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である							
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること							
困難である							

(8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

1	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	 広域的な災害に備え、三重県との情報連絡体制の充実強化を図ることが急務となってい

4	늨	記	車	陌
- 1	м	ᇜ	#	ᇧ

(H.23)No. 5028 (H.22)No. 5028

事務事	業名	水路河川維持費									
	担当部	部局名	担当室	名	室長名	連絡先					
	都市團	整備部	維持管	理室	稲住和久	63-7681					
新·継		事業期間			根拠法令等						
継続	平成	年度~ 平	成 年度								

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
後	投資事業
数選	施設等維持管理
択可)	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政		策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基	本政	策	2	安全で安心な地域づくり
計	施		策	1	防災
画	小	施	策	2	治山·治水対策
重点	施	策コ	− ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	400501		
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名		
款	土木費	河川維持費			
項	河川費	(小	事業名)		
目	河川維持費	水路河]川維持費		

3. 事務事業の概要

事業概要
計画的に既存水路等の維持管理を行います。

めざす効果(事業目的)

雨水排水が円滑に流下出来るように努めます。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		_ " · ·	70 -	このロケエンナノケー	`RR + [] = \
	平成22年度	平成23年度		王の実施手法(複数)	選択可)
	(実績·決算見込)	(計画·作成時予算額)	市が直接領		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(全部・一部) によりす	€施
	77 J. 16 14 14 16 11 7 7	77 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	指定管理		
	│·簗瀬水路浚渫作業委託 ·小規模補修工事	·簗瀬水路浚渫作業委託 ·小規模補修工事	補助金·交	付金	
	仍然疾怖修工事	70%保備修工事	その他 ()
			— D 4 - +	-	- B
			平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
主な事業の			(前四)		(前四)
実績·計画					
			·簗瀬水路浚渫作	·簗瀬水路浚渫作	·簗瀬水路浚渫作
			業委託	業委託	業委託
			·小規模補修工事	·小規模補修工事	·小規模補修工事
直接事業費	9,348千円	11,240千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円
財国庫支出金					
源 県支出金					
^訳 地方債					
(千) その他()					
一般財源	(0) 9,348	11,240	12,000	12,000	12,000
人 職員	0.20人	0.23人	0.23人	0.23人	0.23人
工					
概算人件費	(0千円) 1,460千円	1,679千円	1,679千円	1,679千円	1,679千円
+ 総事業費	(0千円) 10,808千円		13,679千円		13,679千円
				-	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

1 1 1 1 1 1 1	事業指標名			事業指標名			H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	小規模補修工事箇所数	箇所		23	10					
	目標実績										
	目標実績										
考察及びの対応	が今後 方針										

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

水路等の老朽化が進んできている。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

早期の改修が求められている。

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

・・1二二王にののが「人「子切子来とのゝ氏・(本た」」))。						
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)						
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について					
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施					
	備考欄(工夫·改善等を記載)					
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに	こ図ることができますか					

(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である (3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である (4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である (5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 困難である

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

4	総合評価(事業の展開万法)
	継続(現行)
ĺ	(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など
ľ	
	(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など
	施設の老朽化が進んできているため、効率的な計画を検討する。

H	盽	記	車	饵
-	· 1		Ŧ	ᄽ

(H.23)No. 5029 (H.22)No. 5029

事務事業名	調整池維持費								
担当	部局名	担当室	名	室長名	連絡先				
都市	整備部	維持管3	理室	山岡 寛明	63-2151				
新·継	事業期間			根拠法令等					
平成	年度~ 平	成 年度							

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u> </u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基:	本 政	策	2	安全で安心な地域づくり
計	施		策	1	防災
囲	小	施	策	2	治山·治水対策
重点	施	策コ	- ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	400502	
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名	
款	土木費	河川維持費		
項	河川費	(小事業名)		
目	河川維持費	調整	池維持費	

3. 事務事業の概要

事業概要

·住宅団地の開発により設置された調整池(36箇所)の機能確保のため、適切な維持管理を行います。

めざす効果(事業目的)

・調整池の維持管理をすることで、そこに住む人、下流に住む人が安心して暮らしていけるよう、下流河川への安全な放流をめざします。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22 ^년 (実績·決算		平成23年度 (計画·作成時予算額)		現在 市が直接実	Eの実施手法(複数) ☑施	選択可)
		[事業内容(事業量)・事業費] [事業内容(事業量)・事業費]					全部·一部) により実	施
						指定管理		
						補助金・交	付金	
						その他()
	主な事業の				:	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
	実績·計画	開発調整池維持管理等委託開発調整池維持管理工事費	開発調整池維持管理等委託開発調整池維持管理工事費		発調整池維持 理委託·開発調 也維持管理工 責	整池維持管理工	·開発調整池維持 管理委託·開発調 整池維持管理工 事費	
j	直接事業費		2,971千円	4,860千円		4,600千円	4,600千円	4,600千円
財	国庫支出金							
源内	県支出金							
訳()	地方債							
千円	その他(繰入金)		2,971	4,860		4,600	4,600	4,600
_	一般財源	(0)	0	0		0	0	0
人工数	職員		0.11人	0.09人		0.09人	0.09人	0.09人
	臨時職員等							
†	既算人件費	(0千円)	803千円	657千円		657千円	657千円	657千円
4	- 総事業費	(0千円)	3,774千円	5,517千円		5,257千円	5,257千円	5,257千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	維持管理している調整池の数	件	-	36 36	36 36		36.0
	目標実績							
	目標実績							
考察及び の対応	ドラ後 方針							

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

・老朽化により日常監視の強化に努める。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

・草刈、浚渫が求められている。。

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

	備考欄(工夫·改善等を記載)
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	良好な環境を保つためにも、地域づくり組織等の協力等があれば望まし
検討の余地がある	いる。
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
困難である	

八8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行)

(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

現在、基金で対応しているが、今後は財源が必要となる。また、大きな改修や浚渫が必要となることから、計画的な実施を検討する。

	٠.		
ルキ	ᆵ	垂	Tά
- 1त्त	ᇟ	#	ᄺ

(H.23)No. 5038 (H.22)No. 5038

事務事	業名	8 防災センター費							
担当部局名				担当室名		室長名	連絡先		
企画財政部				危機管理	理室	藤岡 善光	63-7271		
新·継 事業期間					根拠法令等				
継続	平成	22 年度~	平成	年度					

事	ソフト施策事業
業区分	扶助費
	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
訳可)	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政	策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基本政	策	2	安全で安心な地域づくり
計	施	策	1	防災
画	小 施	策	1	災害に強いまちづくり
重点施策コード1				.安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	454601		
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名		
款	消防費	防災センター費			
項	消防費	(小事業名)			
目	防災対策費	防災センター費			

3.事務事業の概要

事業概要

防災センターは、新消防庁舎に併設し、平常時は、防災研修室及び防災体験学 習コーナーにおいて、防災関係の研修会や講演会、市民に身近な防災体験学習 を行います。また、大規模災害発生時は、防災研修室を市の災害対策本部とし、 関係機関も含めた災害応急対策活動の拠点として活用します。また、大規模災 害に備えた市の災害対策本部の訓練を実施します。あわせて、防災研修室にお いて、市民のまちづくり活動や生涯学習活動の推進を図ります。

めざす効果(事業目的)

防災センターを活用し、市民の防災意識の高揚及び 防災知識・技能の普及啓発に努めます。 また、大規模災害発生時に、市災害対策本部の活動 を迅速かつ円滑に行えるよう体制強化を図ります。

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成22年		平成23年度			Eの実施手法(複数)	選択可)
		(実績·決算	見込)	(計画·作成時予算額)		市が直接実	施	
		[事業内容(事業量	₫)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]		業務委託(全部・一部)により実	施
		竣工式用賞状額購 2千円、防災センタ		災害対策本部用事務消耗品 費 57千円、貸館用申請書、		指定管理		
		費 103千円、防災	センター用	防災体験学習コーナーパンフレット印刷費 155千円、光熱		補助金·交	付金	
		費 615千円、防災	センター修	水費 1,274千円、防災体験学		その他()
		繕費 16千円、電詞 円、ガラス清掃業剤		習コーナー修繕費 219千円、電話料 288千円、保険料 9	_			
		24千円、保険料 9		千円、施設管理委託料 1,641		平成24年度	平成25年度	平成26年度
	主な事業の 実績・計画	管理委託料 853子	千円(清掃業	千円(清掃業務、設備点検業		(計画)	(計画)	(計画)
	大順 山凹	務、設備点検、自認保安管理業務、EV		務、自家用工作物保安管理業 務、草刈業務、E V 保守点検	災될	 害対策本部用	災害対策本部用	災害対策本部用
			ATV回線利	業務、貸館業務、ビジネスフォ			事務消耗品費、貸	事務消耗品費、貸
		用料 33千円、災害		ン定額保守料)、CATV回線		#甲請書、印刷 	館用申請書、印刷製本費、光熱水	館用甲請書、印刷製本費、光熱水
		用備品購入費 56		利用料 45千円、災害対策本部用備品購入費 60千円			費、防災体験学習	費、防災体験学習
				即用用明料入具 00 1]	コー	ナー修繕費、	コーナー修繕費、	コーナー修繕費、
						舌料、保険料、 1.25mm=151/11	電話料、保険料、	電話料、保険料、
					他記 等	设管理委託料	施設管理委託料 等	施設管理委託料 等
	直接事業費		1,912千円	3,748千円		3,748千円	3,748千円	3,748千円
財	国庫支出金							
源内	県支出金				ļ			
訳	地方債				· · · · · ·			
千円	その他(使用料・雑入)		66	175		175	175	175
-	一般財源	(0)	1,846	3,573		3,573	3,573	3,573
人工	職員		0.38人	0.31人		0.31人	0.31人	0.31人
数	臨時職員等		1.20人	0.90人		0.90人	0.90人	0.90人
:	概算人件費	(0千円)	4,814千円	3,793千円	_	3,793千円	3,793千円	3,793千円
	+ 総事業費	(0千円)	6,726千円	7,541千円		7,541千円	7,541千円	7,541千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。

平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

· · · · · · · · · · · · · · · · · · · 								
	事業指標名				H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標 実績	防災センター体験コーナー年間利用者数	人	-	-	2,282	-	3,000
活動指標	目標実績	自主防災隊などリーダー研修の受講者数(延 べ値)	人	705	1,215	3,442	-	3,525
	目標実績							
大塚					の備えをし			

6.事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

平成23年3月に東日本大震災が発生したことにより、市の防災体制のさらなる強化が必要になっています。防災センターにおいても大規模災害発生時の本部機能の充実を図る必要があります。また、市民の防災への関心も高まっており、防災体験学習コーナーを活用した防災知識の普及啓発をさらに図っていく必要があります。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7.担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 協働等の主な相手先について 一部実践している 地域づくり組織等

協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 協働等の今後の取組について

委託[事業量の50%未満相当] 継続実施

(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか検討の余地がある

備考欄(工夫・改善等を記載) 防災体験学習コーナーの案内をする 職員の適正かつ効率的な配置につい て検討する必要がある。

(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか

現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である

(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか

新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である

(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか

困難である

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)

継続(事務改善)

(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など

防災体験学習コーナーについては、防災訓練等のイベントを通じた周知や、小中学校と連携を図ることにより、さらに利用者を増加させる必要がある。また、大規模災害発生時の災害対策本部機能の強化を図るため、図上訓練の実施、検証、改善を行っていく必要がある。

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

防災体験学習コーナーの案内をする職員の適正かつ効率的な配置について検討する必要がある。

付配事場

(H.23)No. 6093 (H.22)No. 6093

防災行政無線費 事務事業名 担当部局名 担当室名 室長名 連絡先 危機管理室 藤岡 善光 企画財政部 63-7271 根拠法令等 継続 平成 22 年度~ 平成 年度

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
~,	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総	政 🕏	₹ 3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし				
合	基本政策	₹ 2	安全で安心な地域づくり				
計	施	₹ 1	防災				
画	小施;	₹ 1	災害に強いまちづくり				
重片	重点施策コード1-9.安心できる暮らしの創造(危機管理体制の充実)						

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	453901		
	一般会計	(中事業名) 予算書事業名			
款	消防費	防災行政無線費			
項 消防費 (小事業名)					
目	防災対策費	防災行政無線費			

3. 事務事業の概要

事業概要

移動系無線である名張市防災行政無線(基地局1台、陸上移動局157台、遠隔制御器7台)及び同報系無線代替設備であるコミュニティFM連携システムと防災ほっ とメールの適切な管理、運用及び保守業務を行っていきます。

めざす効果(事業目的)

防災行政無線の適切な管理、運用を図り、地域住民 からの迅速な情報収集と、市から地域住民への迅速 かつ正確な情報提供に努めます。

現在の実施手法(複数選択可)

4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

亚成22年度

		平成22年度	半成23年度		この天心子広(後奴)	送1八月 /
		(実績·決算見込)	(計画·作成時予算額)	市が直接領	€施	
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(全部・一部) により実	『施
		·防災行政無線電波利用料	·防災行政無線修繕料	指定管理		
		36千円 ·無線免許変更申請 167千	200千円 ·防災行政無線電波料利用料	補助金·交	 付金	
		無線光計多史中韻 107 T 円	37千円	その他()
		·名張防災行政無線統制台移				
		設工事 840千円	2,077千円	平成24年度	平成25年度 (計画)	平成26年度
		·備品購入 13千円	·防災備品購入費 100千円 ·県防災行政無線運営協議会分	(計画)	((計画)
		'	世金 1,656千円	·防災行政無線修 繕料	·防災行政無線修 繕料	·防災行政無線修 繕料
		,	○昨年度、防災対策費からの変	·防災行政無線電	·防災行政無線電	·防災行政無線電
	主な事業の 実績·計画		更分	波利用料	波利用料	波利用料
	天順 司凹		·防災ほっとメール使用料 1.134千円	·防災行政無線保 守点検委託料	·防災行政無線保 守点検委託料	·防災行政無線保 守点検委託料
			・防災ほっとメール光回線等使用	・機器設置場所使	·機器設置場所使	·機器設置場所使
			料 309千円	用料	用料	用料
			·定時放送委託料 504千円 ·機器設置場所使用料 630千円	防災備品購入費	防災備品購入費	防災備品購入費
				· 防災ほっとメール 等使用料	・防災ほっとメール 等使用料	・防災ほっとメール 等使用料
					・防災ほっとメール	
				光回線等使用料	光回線等使用料	光回線等使用料
				· 県防災行政無線 運営協議会分担		·県防災行政無線 運営協議会分担
				金	金	金
	直接事業費	2,483千円	6,647千円	6,642千円	6,642千円	6,642千円
貝						
が、プログ						
訓						
F						
P	 一般財源	(0) 2,483	6,647	6,642	6,642	6,642
7		0.47人	0.26人	0.26人	0.26人	0.26人
当数						
	概算人件費	(0千円) 3,431千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円	1,898千円
	+ 総事業費	(0千円) 5,914千円	8,545千円	8,540千円	8,540千円	8,540千円
	187 fefer 1 (1) ==== 1 1					

亚成23年度

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24	
活動指標	目標実績	防災訓練を実施した地区数(延べ値)	団体	105	- 291	- 352	-	530	
	目標実績								
	目標 実績								
考察及び今後		平成22年度は、平成21年度に比べ総合防災訓練を実施していないため、大き〈減少しています。 本年度は、県主催の総合防災訓練の実施を予定している大き〈増加する見込みです。 総合防災訓練の実施に左右されない継続							

の対応方針

┃した防災訓練を実施するよう啓発していきます。 また、訓練にあったては、防災行政無線を活用していただくよう啓┃ 発していきます。

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

平成23年3月11日に、東日本大震災が発災し全国的に防災 意識が高まっており、減災の効果を発揮する防災行政無線 の適切な取扱と管理が必要である。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

・地域等に貸与した、防災行政無線や防災ラジオの取扱方法や、防 災ほっとメールの登録方法等の説明をしてほしいと要望がありま

7 切当会に ト 3 占地 (車数車器た トハ)白/(具海ル)オ 3 ために)

/ . 担ヨ並により尽快 [季初季果をより艮\(取週化) 9 9 にのに]				
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)				
協働等は実践していますか 一部実践している	協働等の主な相手先につい 地域づくり組織等	,17		
即夫成している	地域ノハ組織寺			
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組につ	lit		
その他	継続実施			
		備考欄(工夫·改善等を記載)		
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さら	こ図ることができますか			
できる				
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を	図ることができますか			
できる				
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図るこ	とができますか			
新たな財源確保や事業に係る負担の見直しは困難である				
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ること				
できる				

8.今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

备	総合評価(事業の展開方法)
	継続(現行)
(1)	短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など

(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など

現在の財政状況の中では、現状の配備状況が妥当であり、今後は取扱方法や連携の強化 等を図りソフト面での充実を目指す。

#土	±Π	毒	て 西
∌∓	ΞĽ	垂	ı⊨

(H.23)No. 6094 (H.22)No. 6094

事務事	事業名 防災対策費						
	担当部	部局名	担当室	名	室長名	連絡先	
	産業部 農林振興室 西森 平太郎 63-7625						
新·継		事業期間	1		根拠法令等		
継続	平成	年度~ 平	成 年度				

事	ソフト施策事業
業区	扶助費
区分	補助金交付金
複	投資事業
数選	施設等維持管理
択可	内部管理事務
<u>-</u>	特別及び企業会計、組合

1.事務事業の位置付け

総	政		策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
合	基:	本 政	策	2	安全で安心な地域づくり
計	施		策	1	防災
囲	小	施	策	1	災害に強いまちづくり
重点	、施	策コ·	- ド		

2. 予算区分

	会計区分	事業コード	453002
	一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	消防費	防災	対策費
項	消防費	(小)	事業名)
目	防災対策費	防災	対策費

3. 學務學業の微安	_	
事業概要		めざす効果(事業目的)
緊急備蓄食糧(非常用保存食アルファ米)の購入		緊急災害時に非常食として対応することができる。
4.総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画	\mathbb{Z}	

	平成22年	E度	平成23年度	現在	Eの実施手法(複数)	選択可)
	(実績・決算		(計画·作成時予算額)	市が直接第	 €施	
	[事業内容(事業量	量)·事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	業務委託(€施
			H23年度からは、危機管理室	指定管理		
			に統合	補助金·交	 付金	
				その他 ()
主な事業の 実績·計画				平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費		212千円				
財国庫支出金						
源 県支出金				 		
訳 地方債						
(千) その他()						
一般財源	(0)	212	0	0	0	0
수 職員						
工 臨時職員等						
概算人件費	(0千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円)	212千円	0千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。 平成22年度の()内の数値は、21年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。

企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。 平成24年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5		主な		뽀	世士	置レ	랎	田
J	٠	エっ	•	禾	ĦТ	示し	IJZ,	不

		事業指標名	単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標実績	アルファ米備蓄数(市全体)	食	-	-	9,750		
	目標実績							
	目標 実績							
考察及びの対応	ド今後 方針							

6	. 事業	を取	川拳	く環境
v		- HA	75	\ A22 - 3T

事業環境(の今後の変化
(対象者やニーズ、	法令・制度の改正等)

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7 . 担当室による点検 [事務事業をより艮〈(最適化)するために]			
(1)協働の取組(「新しい公」の推進)			
協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について		
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組に	ついて	
		備考欄(工夫·改善等を記載)	
(2)(現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか			
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を関			
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか			
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか			

\8. 学後の季務季業の万回(忌使を踏まんに担ヨ至による内部評価)	
総合評価(事業の展開方法)	特記事項
(1)短期的な(平成23年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)「継続(現行)」の理由、中長期的な(平成24年度以降)事務事業の工夫・改善など	